



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <http://corp.mizuno.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務担当 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	143,656	7.4	2,452	△22.7	2,692	△29.8	2,261	△5.8
27年3月期第3四半期	133,698	1.1	3,172	△11.7	3,836	△4.6	2,399	15.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △57百万円(-%) 27年3月期第3四半期 5,033百万円(△8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	17.94	—
27年3月期第3四半期	19.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	169,107	91,850	54.1
27年3月期	174,395	92,909	53.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 91,557百万円 27年3月期 92,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	5.3	3,000	△40.6	3,200	△38.6	2,500	△25.2	19.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(平成28年2月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) MIZUNO (CHINA) CORPORATION

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	132,891,217株	27年3月期	132,891,217株
28年3月期3Q	6,720,577株	27年3月期	6,942,671株
28年3月期3Q	126,041,974株	27年3月期3Q	125,790,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当連結会計年度において、「コスト上昇への歯止め」及び「非スポーツ分野でのビジネスモデル構築」を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

グループ全体の売上は、主力分野であるフットウェアビジネスはランニングシューズを中心に順調に推移したほか、アパレルビジネスも堅調に売上を確保いたしました。ゴルフビジネスは世界的な市場の低迷が続く中、ブランド力のあるアイアンを中心にシェアを確保いたしました。また、指定管理施設運営や体育施設器具販売などスポーツ施設サービス事業は確実に成長しており売上を伸ばしました。

この結果、売上高は99億5千8百万円増収（前年同期比7.4%増）の1,436億5千6百万円となったものの、営業利益は仕入コストにおいて全般的に為替変動の影響を大きく受け、売上総利益率が1.4ポイント低下したことなどにより、7億2千万円減益（同22.7%減）の24億5千2百万円となりました。経常利益は営業減益の影響で、11億4千3百万円減益（同29.8%減）の26億9千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により1億3千8百万円減益（同5.8%減）の22億6千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、スポーツ品販売事業において、サッカーやラケットスポーツなど競技スポーツ分野の売上が好調に推移いたしました。また、健康スポーツ分野では、秋冬向けウェアの売上は暖冬の影響を受け不調でしたが、ランニングやウォーキング、トレーニングなどのシューズビジネスは好調でした。また、野球、ソフトボールなどダイヤモンドスポーツは依然苦戦いたしました。ゴルフビジネスはアイアンの新製品の投入や新規チャネルの開拓、大手チェーンストア向けオリジナルウェアの販売などにより順調に推移いたしました。スポーツ施設サービス事業においては、当社とミズノスポーツサービス株式会社が協同で推進している指定管理施設運営ビジネスが確実に拡大したほか、セノグループが進める体育施設向け用具ビジネスは売上、利益とも順調に伸ばしました。

この結果、売上高は30億7千2百万円増収（前年同期比3.5%増）の900億9千5百万円、営業利益は10億1千万円増益（同78.1%増）の23億3百万円となりました。

② 欧州

欧州は、引き続きランニング関連品が順調に売上を確保し、ハンドボールやバレーボールなどインドアスポーツシューズの販売も好調に推移いたしました。エンドユーザー向けに積極的にミズノ品をアピールするために、アムステルダムマラソンをはじめとするスポーツイベントに協賛し、足型測定や新商品の試履きイベントなどの販売促進活動を積極的に行いました。また、ゴルフビジネスは、新製品のウッドやアイアンが好調で堅調に売上を確保いたしました。

この結果、売上高は8億2千7百万円増収（前年同期比7.5%増）の118億9千7百万円となりましたが、営業損益は為替の変動を受け仕入コストが増加したほか、販売管理費の増加などもあり10億5千8百万円減益の6億8百万円の損失となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：185.46円（前年同期 175.79円）、ユーロ（欧州支店）：133.59円（前年同期 140.46円）、
ユーロ（子会社）：135.58円（前年同期 139.72円）、ノルウェー・クローネ：15.18円（前年同期 ー）

③ 米州

米州は、ランニングシューズビジネスにおいて、販売促進活動を強化し、市民ランナー層へのミズノブランドの訴求に注力いたしました。北米のランニングシューズ市場は供給過剰傾向にあり、やや苦戦いたしました。また、南米ブラジルでのシューズビジネスも、不安定な国の経済状況の影響を受け不調でした。一方、バレーボール品、野球品などのチームスポーツビジネスは堅調に推移いたしました。また、ゴルフビジネスでは、特にアイアンについての機能性と技術力の高さがユーザーに支持され、市場シェアを着実に確保いたしました。

この結果、売上高は27億9千7百万円増収（前年同期比12.9%増）の244億3千1百万円、営業利益は3億4千9百万円減益の7千8百万円（同81.6%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：120.84円（前年同期 103.46円）、カナダドル：96.08円（前年同期 94.55円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、継続的に好調を維持している台湾や、独自のマーケティング政策を進める韓国などが順調に推移いたしました。また、2年目を迎えたシンガポールのビジネスは安定しつつあり、オーストラリアも堅実なビジネスを進めました。一方、中国は年度初めに販売子会社と生産子会社を合併させ、経営の効率化とコストダウンを目指しましたが、国内経済状況の悪化の影響を受け、販売部門は苦戦いたしました。

この結果、売上高は32億6千1百万円増収（前年同期比23.3%増）の172億3千1百万円、営業利益はマーケティング費用の増加など経費率の悪化もあり、3億3千3百万円減益（同31.4%減）の7億2千8百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.84円（前年同期 3.44円）、香港ドル：15.59円（前年同期 13.35円）、

中国元：19.52円（前年同期 16.81円）、豪ドル：92.06円（前年同期 94.43円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：10.75円（前年同期 9.92円）

米ドル（シンガポール）：120.84円（前年同期 103.46円）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億8千7百万円減少して1,691億7百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が65億5千3百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が71億9千7百万円減少、現金及び預金が38億9千1百万円減少、投資有価証券が売却等により8億8千万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億2千8百万円減少して772億5千7百万円となりました。主な要因は、借入金が14億4千5百万円減少、未払金及び未払費用が13億7千6百万円減少、支払手形及び買掛金が4億4千7百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億5千8百万円減少して918億5千万円となりました。主な要因は、デリバティブの時価が低下し、繰延ヘッジ損益が12億3千8百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.1%から54.1%へと1.0ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月8日公表の連結業績予想数値を修正しております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成28年2月5日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要性が増したため、株式会社セノテック及びセノーメンテナンスサービスを第1四半期連結会計期間より、MIZUNO NORGE AS を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったミズノアパレルテクニクス株式会社は、ミズノテクニクス株式会社を存続会社として同社と合併し、解散いたしました。また、MIZUNO (CHINA) CORPORATION は、SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. を存続会社として同社と合併し、解散いたしました。

なお、この合併により、SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. は、特定子会社になりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,989	15,097
受取手形及び売掛金	49,634	42,437
有価証券	32	32
商品及び製品	30,927	37,481
仕掛品	748	890
原材料及び貯蔵品	3,007	3,878
繰延税金資産	1,759	2,313
その他	6,770	4,933
貸倒引当金	△994	△1,094
流動資産合計	110,875	105,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,194	18,566
土地	16,880	16,878
その他（純額）	3,736	2,707
有形固定資産合計	37,811	38,152
無形固定資産		
のれん	3,686	3,758
その他	7,297	7,070
無形固定資産合計	10,983	10,829
投資その他の資産		
投資有価証券	10,994	10,113
繰延税金資産	1,673	1,794
その他	2,519	2,666
貸倒引当金	△463	△418
投資その他の資産合計	14,724	14,156
固定資産合計	63,519	63,138
資産合計	174,395	169,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,495	18,047
短期借入金	11,381	13,968
1年内返済予定の長期借入金	5,120	4,145
未払金及び未払費用	10,621	9,245
未払法人税等	598	603
返品調整引当金	376	364
その他	2,315	1,798
流動負債合計	48,910	48,174
固定負債		
長期借入金	19,326	16,268
繰延税金負債	2,146	2,110
再評価に係る繰延税金負債	2,551	2,551
退職給付に係る負債	4,299	4,174
資産除去債務	270	256
その他	3,981	3,722
固定負債合計	32,575	29,082
負債合計	81,485	77,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,460	31,513
利益剰余金	29,289	30,489
自己株式	△2,535	△2,459
株主資本合計	84,352	85,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	3,528
繰延ヘッジ損益	1,451	212
土地再評価差額金	△200	△201
為替換算調整勘定	3,556	2,768
退職給付に係る調整累計額	△501	△431
その他の包括利益累計額合計	8,284	5,876
非支配株主持分	272	293
純資産合計	92,909	91,850
負債純資産合計	174,395	169,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	133,698	143,656
売上原価	79,156	87,004
売上総利益	54,541	56,652
販売費及び一般管理費	51,369	54,200
営業利益	3,172	2,452
営業外収益		
受取利息	331	185
受取配当金	166	182
為替差益	531	273
その他	326	345
営業外収益合計	1,356	986
営業外費用		
支払利息	275	289
売上割引	351	369
その他	66	87
営業外費用合計	692	746
経常利益	3,836	2,692
特別利益		
固定資産売却益	18	12
投資有価証券売却益	—	983
特別利益合計	18	996
特別損失		
固定資産売却損	37	6
固定資産除却損	2	9
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	40	15
税金等調整前四半期純利益	3,814	3,673
法人税等	1,323	1,306
四半期純利益	2,491	2,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,399	2,261

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,491	2,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	936	△450
繰延ヘッジ損益	921	△1,238
為替換算調整勘定	647	△804
退職給付に係る調整額	36	69
その他の包括利益合計	2,542	△2,423
四半期包括利益	5,033	△57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,932	△146
非支配株主に係る四半期包括利益	101	89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。